

博士（人間科学）学位論文 概要書

在日外国人留学生の  
ソーシャル・サポート・ネットワーク  
形成と異文化間ソーシャル・スキル

1997年7月

早稲田大学大学院人間科学研究科

田中 共子



本研究の目的は、在日外国人留学生の、異文化環境下における対人関係形成の実証的解明と、対人関係形成による異文化適応促進仮説の検証を通じて、心理的援助介入への示唆を得ることである。

緒論では、研究の背景として、在日留学生数の急増によって異文化適応研究が急務となったこと、心理的援助が特に不十分であることを述べた。その適応問題は異文化性に起因する困難を特徴とし、対人関係形成は特に困難とされるが、同時に適応方略としても期待されることを指摘した。

本研究では、対人関係の形成をソーシャル・サポート・ネットワークの概念で把握する。異文化環境下におけるその構造の解明と適応促進機能の研究史を概観したところ、特にホストとの関係が重視されていた。ホストとの関係性獲得と問題解決の方略としては、異文化間ソーシャル・スキルが注目される。その研究史は、介入可能性の指摘で留まっている。

以下では、ソーシャル・サポート・ネットワーク形成による適応促進仮説を検証し、その中でのホストの役割を明らかにした上で、関係性を促進する方略である異文化間ソーシャル・スキルについての基礎研究を行った。

第1章では、留学生のソーシャル・サポート・ネットワークの構造を明らかにした。半数あまりをホストが占め、ネットワークは言語や出身地域といった異文化性の要因によって変化した。数量化I類による解析の結果、構成員はサポート提供に関して分化しており、関係や国籍などが規定因となって、文化面の援助はホストに期待していた。学内の関係は勉強中心だが、学外の関係からは情緒的な安定や満足感を得やすかった。他機能を備えた広範なネットワークが、適応に有利と思われた。

第2章では、在日留学生の異文化適応の因子構造の検討から、「一般的適応」、「セルフコントロール型適応」、「親和型適応」、「依存型適応」の4つの適応型を見だし、次章の解析で用いる適応型の分類を用意した。なお属性別の検討から、出身地域やホストとの関わり方といった異文化性に関わる要因が適応に影響していることが示された。

第3章では、上記の適応尺度を従属変数として、ソーシャル・サポート・ネットワークの形成の適応促進効果を重回帰分析によって検討した。日本人割合の高さ、対等性やサポートなどのネットワークの質的充実が適応を促進し、東洋圏出

身者や日本語力未熟者など対人関係への依存の高い者ほど、促進効果は顕著であった。ホストとの関係を含む、ネットワークの質的充実が課題と考えられた。

第4章では、日本人学生との比較を通じ、留学生の適応問題とネットワークの特徴を明確にした。留学生の適応問題はより大きく、対人関係がより適応を左右し、援助の必要性が示唆される。留学生のネットワークは広範で量的にも劣らないが、充実面では弱く、資源の活性化が課題と思われた。

異文化性に基づく問題の重要性と適応課題達成の観点から、ホスト資源の獲得と活性化をめざして、その関係性成立を促す援助が求められる。その方略として、異文化間ソーシャル・スキルの適応促進仮説に基づき、その内容と特徴を明らかにして学習プログラムの手がかりを得た。

第5章では、自由記述質問紙と面接によって対人行動上の困難の具体的事例を収集し、ソーシャル・スキルの領域を特定した。その結果、「間接性」、「開放性」、「集団」、「通念」、「異性」、「外人扱い」の6領域が見いだされた。

第6章では、上記の領域別に留学生の属性による困難の傾向を検討し、学習プログラムの参考とした。最多は「間接性」の困難で、また困難には出身地域差が見られた。ホストとの社会文化的差異から問題が生じ、出会う社会的場面と解決能力とのギャップが困難を高めると考えられた。学習の際は、文化的背景と語学力に留意する必要があると思われた。

第7章では、上記の領域、具体例、留意事項をもとに、臨床心理領域でのソーシャル・スキル訓練プログラムの構成を参考にしながら、ソーシャル・スキル学習の試案を作成して内容を具体的に示し、実施への展望を述べた。

第8章では、ソーシャル・スキルの要因を組み込んで、最後に異文化適応と対人関係形成の総合モデルを検討した。パス解析の結果、ソーシャル・スキル実施から援助的なネットワークが形成され、適応を高める関係が見いだされた。またホストを含む充実したネットワークの形成は、適応に有利に働くことが示された。こうして適応型や個人特性による機序の分化を示しながら、対人関係形成の異文化適応促進仮説が検証された。

以上から、異文化性に起因する困難をその特徴とする異文化適応について、異文化間の対人関係面からアプローチして、心理的援助介入を指向することは、適応問題の解決および適応促進の可能性があると結論される。